



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

〈令和3年8～9月の指標を中心に〉

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和3年10月29日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(10月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向8月のデータを中心に」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「エシカル消費」	19
(3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断		前月からの判断推移 
県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続く中、広がりつつあった持ち直しの動きに、一部足踏みがみられる。		
生産	横ばい傾向にある	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 8月の鉱工業生産指数(季節調整済)は84.8(前月比▲5.3%、前年同月比+7.9%)。同出荷指数は83.5(前月比▲6.4%、前年同月比+7.8%)。同在庫指数は85.1(前月比+2.3%、前年同月比▲0.8%)。 ■ 県内の生産活動は、横ばい傾向にある(個別判断引き下げ)。 		
雇用	弱い動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 8月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は0.93倍(前月比▲0.03ポイント、前年同月比+0.04ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.02倍。 ■ 8月の完全失業率(南関東)は3.1%(前月比(原数値)+0.1ポイント、前年同月比▲0.2ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は弱い動きとなっている(10か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費者物価	弱い動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 8月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で99.5となり、前月比±0.0%、前年同月比は▲0.6%となった。 ■ 前月から変動なしとなった内訳を寄与度で見ると、「食料」、「教養娯楽」などの上昇や、「交通・通信」などの下落が要因となっている。前年同月から0.6%下落した内訳を寄与度で見ると、「交通・通信」、「食料」などの下落が要因となっている。なお、「教養娯楽」などは上昇した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.3となり、前月比±0.0%、前年同月比は▲0.4%となった。 ■ 県内の消費者物価は弱い動きとなっている(9か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 8月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は282千円(前年同月比▲0.8%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 8月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,103億円(前年同月比▲1.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 8月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は554億円(前年同月比▲1.0%)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 8月の家電大型専門店販売額(県内全店)は177億円(前年同月比▲21.8%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 8月のドラッグストア販売額(県内全店)は395億円(前年同月比▲0.1%)と、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 8月のホームセンター販売額(県内全店)は178億円(前年同月比▲11.8%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 9月の新車登録・届出台数は13.6千台(前年同月比▲34.9%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(12か月連続で個別判断据え置き)。 		
住宅投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 8月の新設住宅着工戸数は4,170戸(前年同月比+0.4%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 持家が1,355戸(同+16.7%)、貸家が1,296戸(同+1.4%)、分譲が1,368戸(同▲20.1%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
企業倒産	件数・負債金額ともに低水準となっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月の企業倒産件数は20件(前年同月比▲14件)となった。 ■ 負債総額は61.17億円(前年同月比+33.71億円)。負債10億円以上の大型倒産が1件発生し、同社の負債52億円が大部分を占めた。 ■ 産業別では建設業とサービス業他が各6件で最多。コロナ倒産はサービス業他4件、建設業1件、製造業1件の合計6件。 ■ 県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに低水準となっている(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年7~9月の「経営者の景況感DI」は▲56.7となり、前期(▲57.8)から1.1ポイント増加した(5期連続の改善)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和3年7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 ■ 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(9か月連続で個別判断据え置き)。 		
設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年7~9月に設備投資を実施した企業は19.7%で、前期(19.3%)から0.4ポイント増加した。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和3年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比5.4%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(12か月連続で個別判断据え置き)。 		
景気指数	改善を示している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 8月の景気動向指数(CI一致指数)は、78.9(前月比▲3.0ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■ 先行指数は、116.3(前月比▲4.9ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■ 遅行指数は、84.4(前月比▲1.9ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している(5か月連続で個別判断据置)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和3年8月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

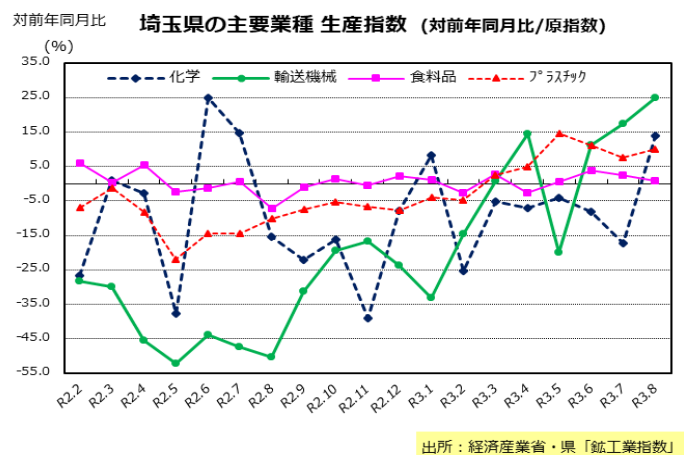
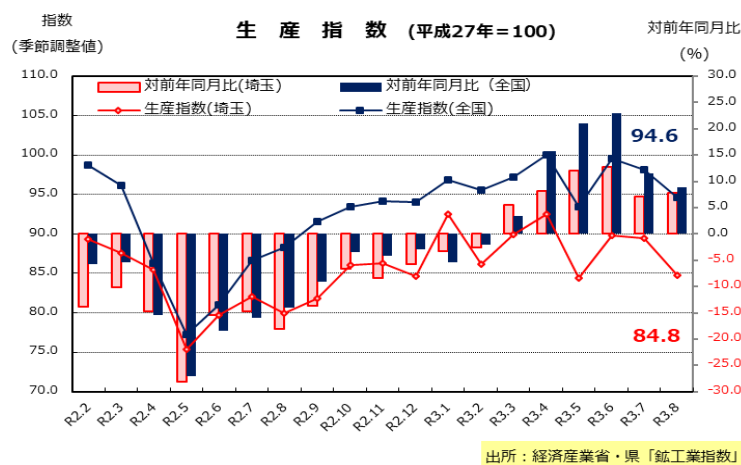
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 横ばい傾向にある (前月からの判断推移)

<生産指数>

■ 8月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **84.8** (前月比 **▲5.3 %**※)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では **+7.9 %**となり、6か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、業務用機械工業、化学工業、その他工業、プラスチック製品工業など23業種中8業種が上昇し、情報通信機械工業、食料品工業、生産用機械工業、輸送機械工業など15業種が低下した。

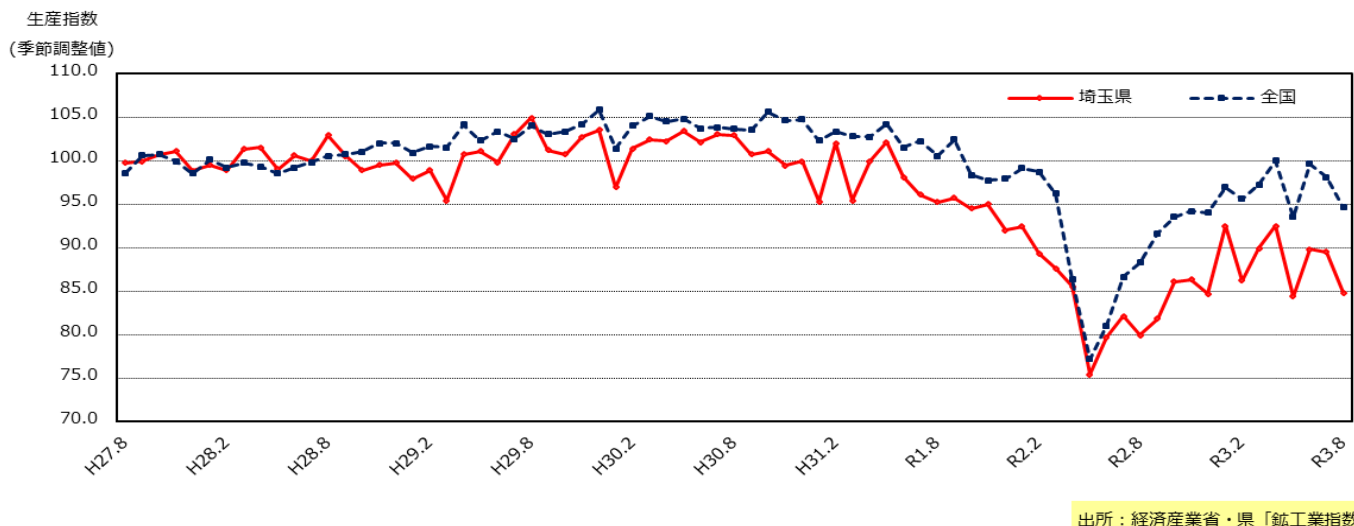


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

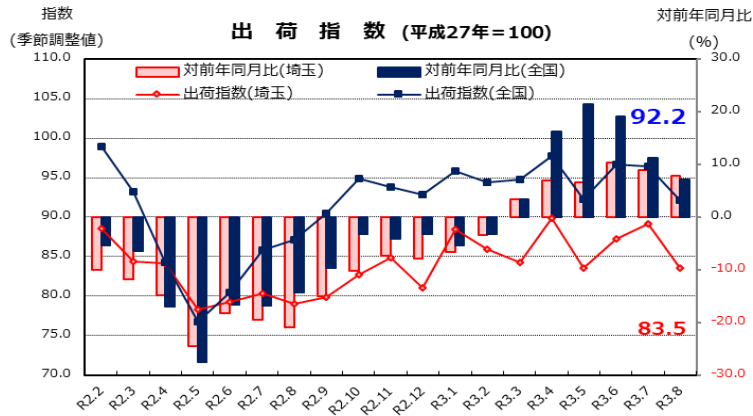
<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



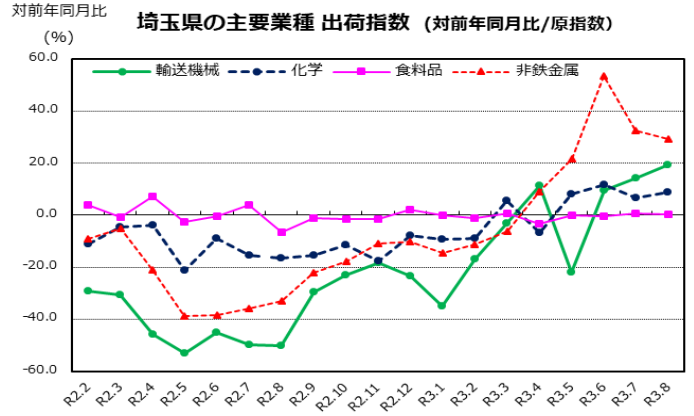
<出荷指数>

■ 8月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **83.5** (前月比 **▲6.4 %**※)となり、3か月ぶりの低下となった。前年同月比では **+7.8 %**となり、6か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別で見ると、業務用機械工業、ゴム製品工業、窯業・土石製品工業、木材・木製品工業など23業種中5業種が上昇し、生産用機械工業、食料品工業、輸送機械工業、化学工業など18業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

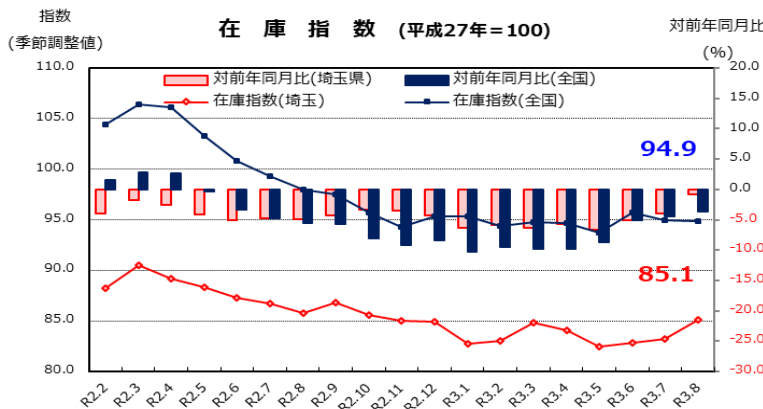
- ①輸送機械16.1%
- ②食料品14.9%
- ③化学13.7%
- ④非鉄金属5.5%
- ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0%
- ⑦電気機械4.6%
- ⑧汎用機械4.4%
- ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
- その他13業種22.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

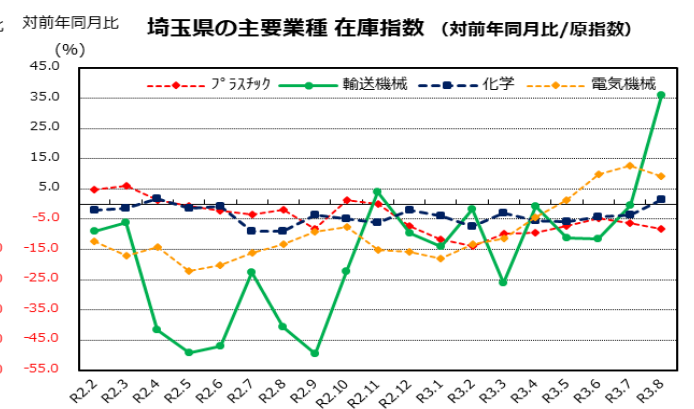
<在庫指数>

■ 8月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **85.1** (前月比 **+2.3 %**※)となり、3か月連続の上昇となった。前年同月比では **▲0.8 %**となり、19か月連続で低下した。

※業種別で見ると、生産用機械工業、輸送機械工業、その他工業、金属製品工業など20業種中9業種が上昇し、電気機械工業、プラスチック製品工業、非鉄金属工業、食料品工業など11業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

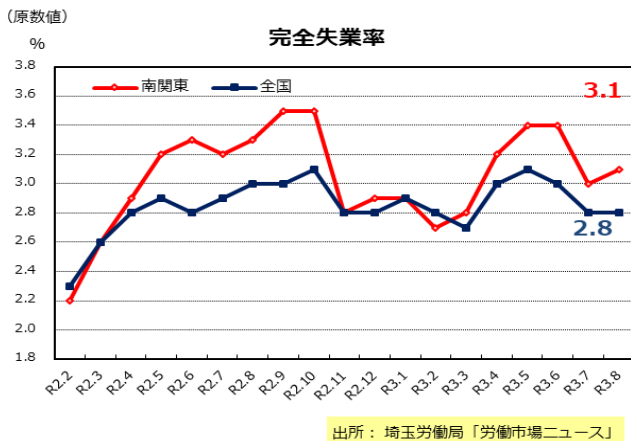
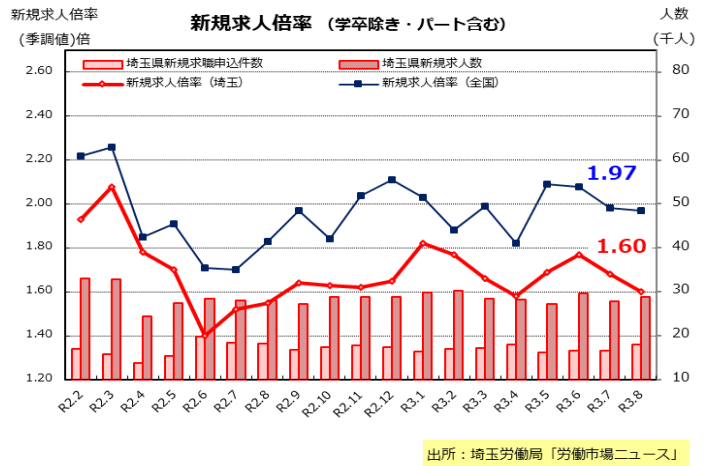
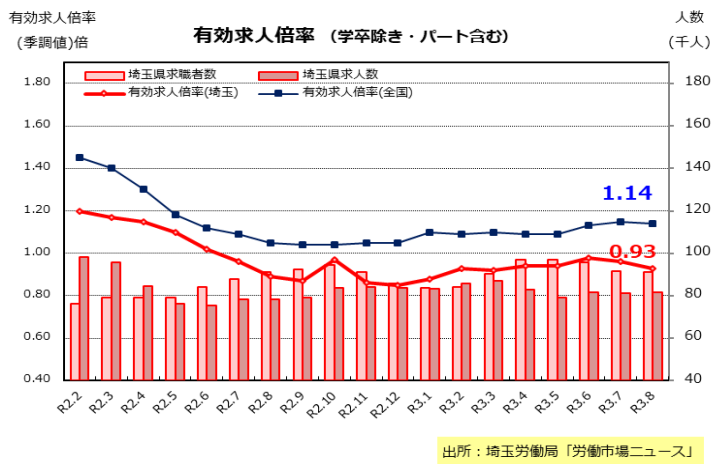
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.93** 倍(前月比 **▲0.03** ポイント 前年同月比 **+0.04** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.60** 倍(前月比 **▲0.08** ポイント 前年同月比 **0.00** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.02**倍。(季節調整値)

■ 8月の完全失業率(南関東)は **3.1** %(前月比 **+0.1** ポイント、前年同月比 **▲0.2** ポイント)。

※原数値



完全失業率

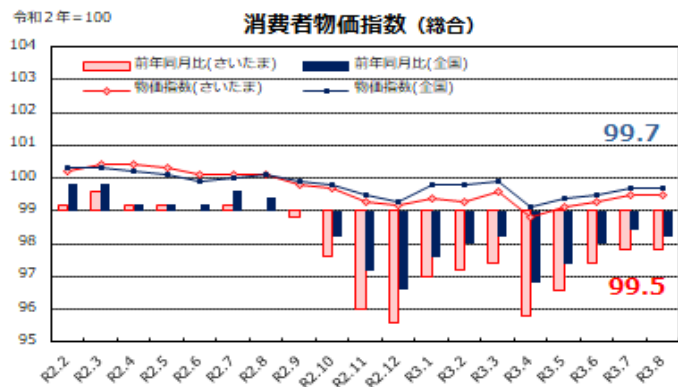
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

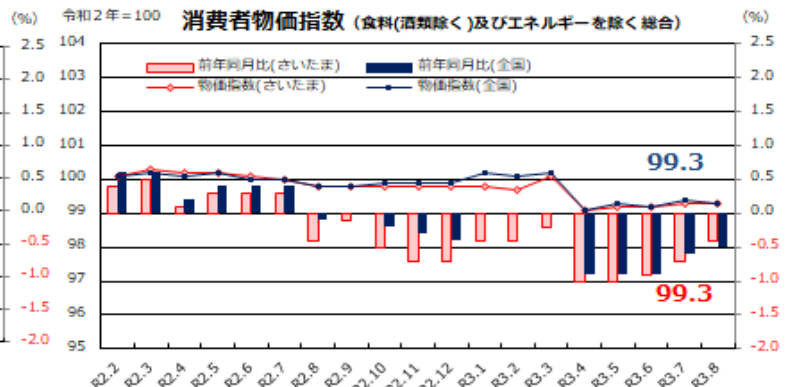
<個別判断> 弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 8月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **99.5** となり、前月比 **±0.0** % 前年同月比は **▲0.6** %となった。
- 前月から変動なしとなった内訳を寄与度で見ると、「食料」、「教養娯楽」などの上昇や、「交通・通信」などの下落が要因となっている。前年同月から0.6%下落した内訳を寄与度で見ると、「交通・通信」、「食料」などの下落が要因となっている。なお、「教養娯楽」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **99.3** となり、前月比 **±0.0** %、前年同月比は **▲0.4** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

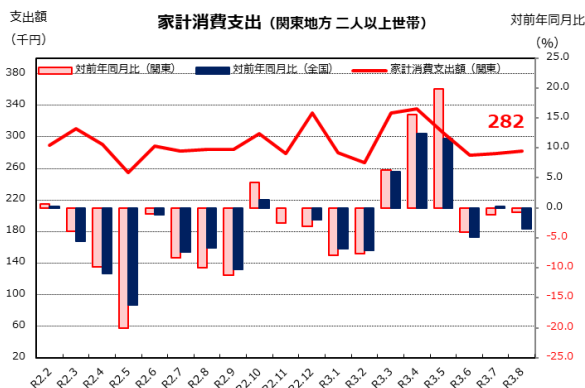
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 8月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **282** 千円(前年同月比 **▲0.8** %)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。



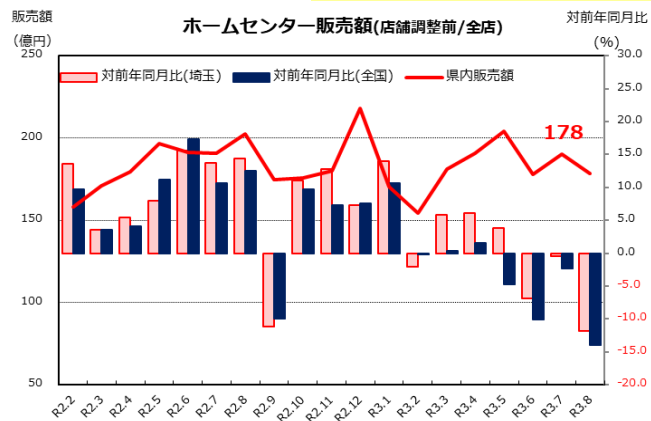
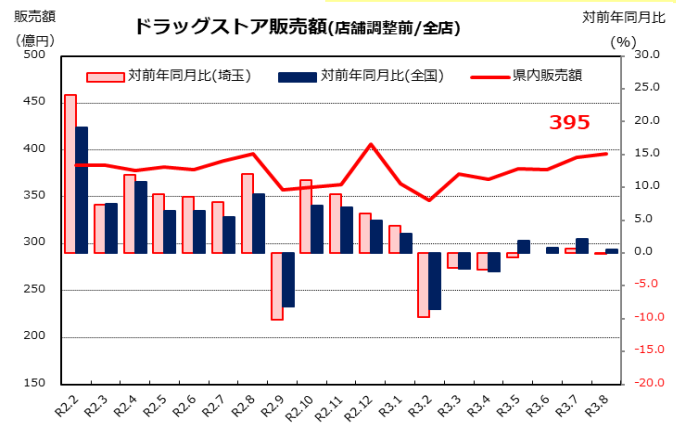
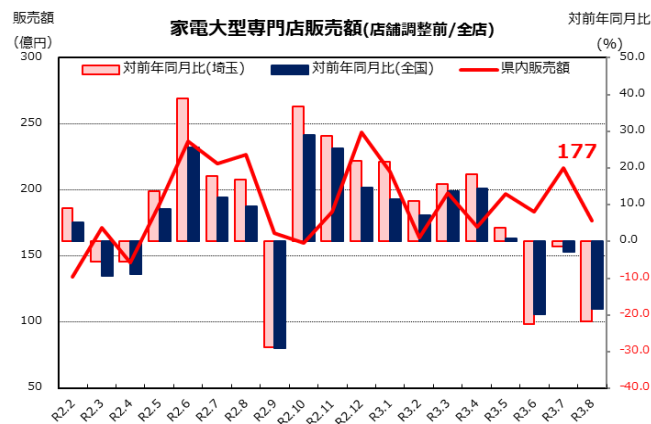
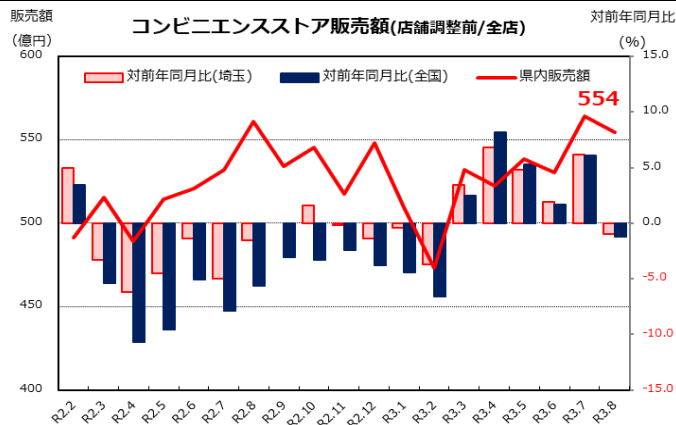
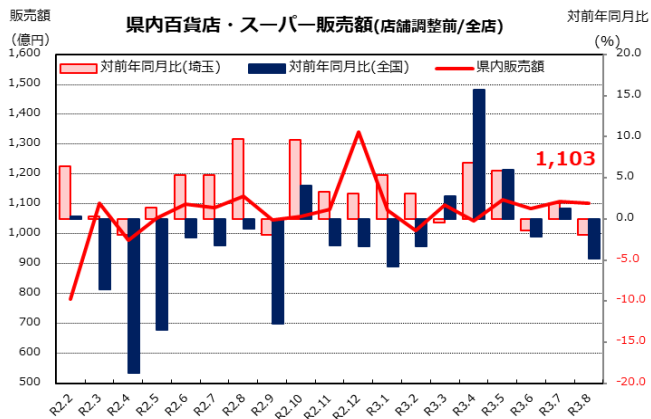
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- 8月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,103** 億円(前年同月比 ▲1.9%)と、2か月ぶりに前年同月実績を下回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は91億円、前年同月比 ▲23.8%。スーパーマーケット(430店舗)の販売額は1,012億円、前年同月比 +0.7%。
- 8月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **554** 億円(前年同月比 ▲1.0%)と、6か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
- 8月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **177** 億円(前年同月比 ▲21.8%)と、3か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 8月のドラッグストア販売額(県内全店)は **395** 億円(前年同月比 ▲0.1%)と、2か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
- 8月のホームセンター販売額(県内全店)は **178** 億円(前年同月比 ▲11.8%)と、3か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。



CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

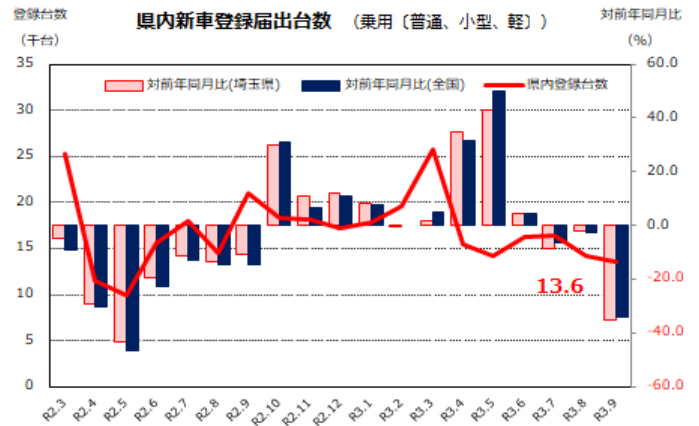
ウ 新車登録・届出台数

■ 8月の新車登録・届出台数は **13.6** 千台
(前年同月比 **▲34.9%**)となり、3か月連続で
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

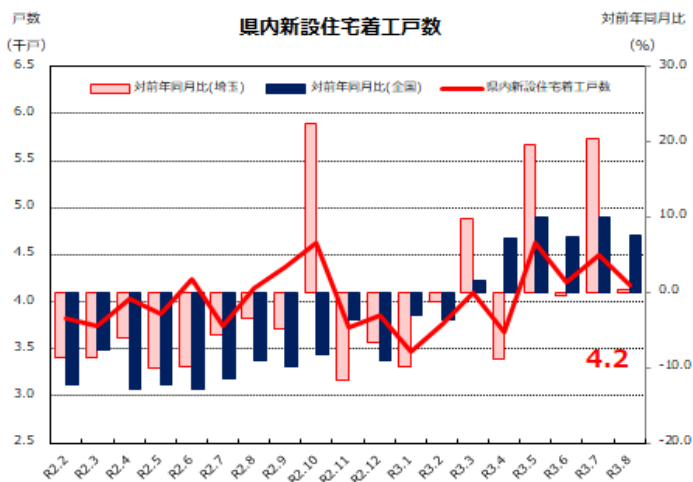


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

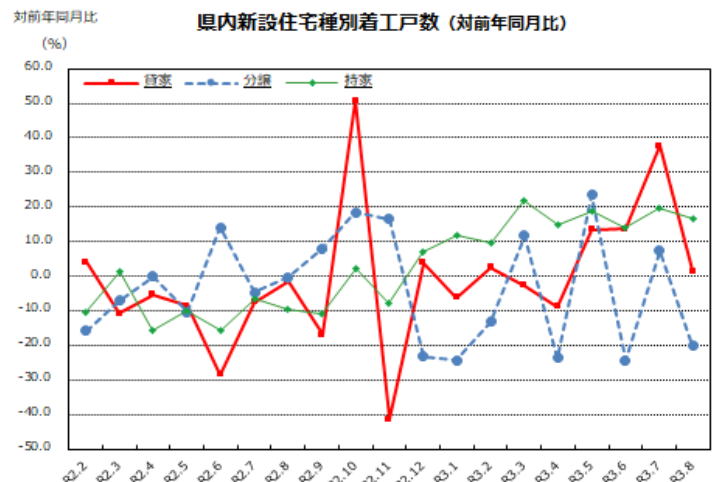
(5)住宅投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

■ 8月の新設住宅着工戸数は **4,170** 戸(前年同月比 **+0.4%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。
持家が **1,355** 戸(同 **+16.7%**)、貸家が **1,296** 戸(同 **+1.4%**)、分譲が **1,368** 戸(同 **▲20.1%**)と
なっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

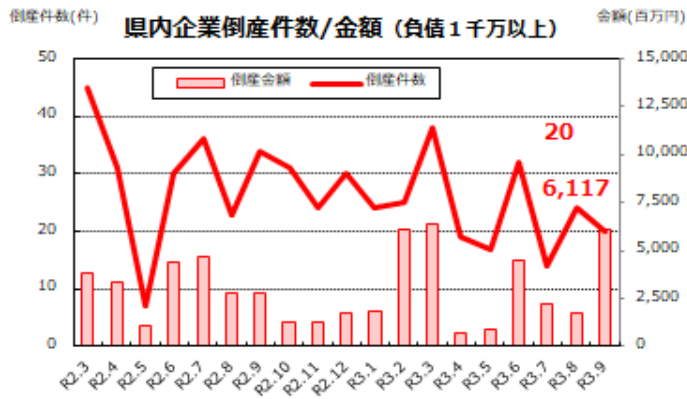
・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの
人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

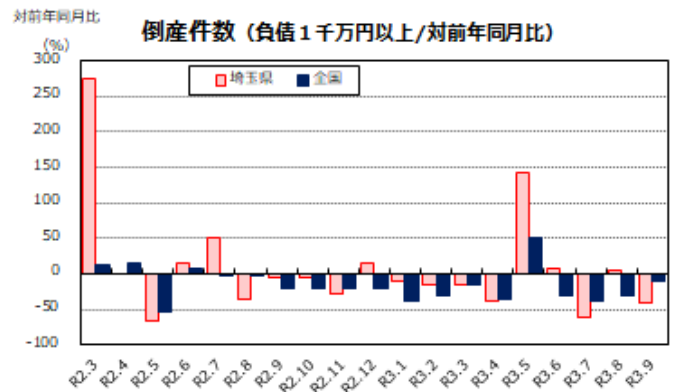
ア 倒産

<個別判断> 件数・負債金額ともに低水準となっている（前月からの判断推移→）

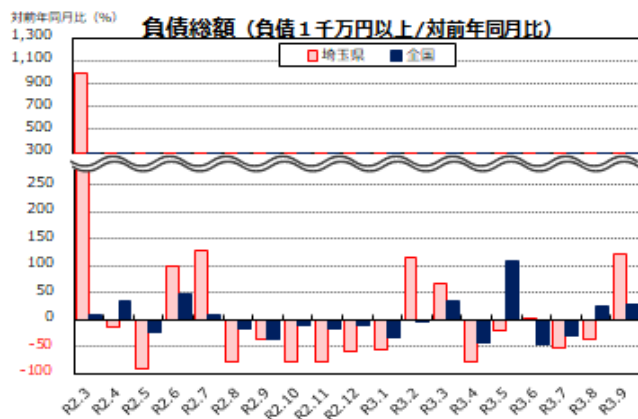
- 9月の企業倒産件数は **20** 件(前年同月比 ▲14 件) となった。産業別は建設業とサービス業他が各6件で最多。コロナ倒産はサービス業他4件、建設業1件、製造業1件の合計6件。
- 負債総額は **61.17** 億円(前年同月比 +33.71 億円)。
負債10億円以上の大型倒産が1件発生し、同社の負債52億円が大部分を占めた。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

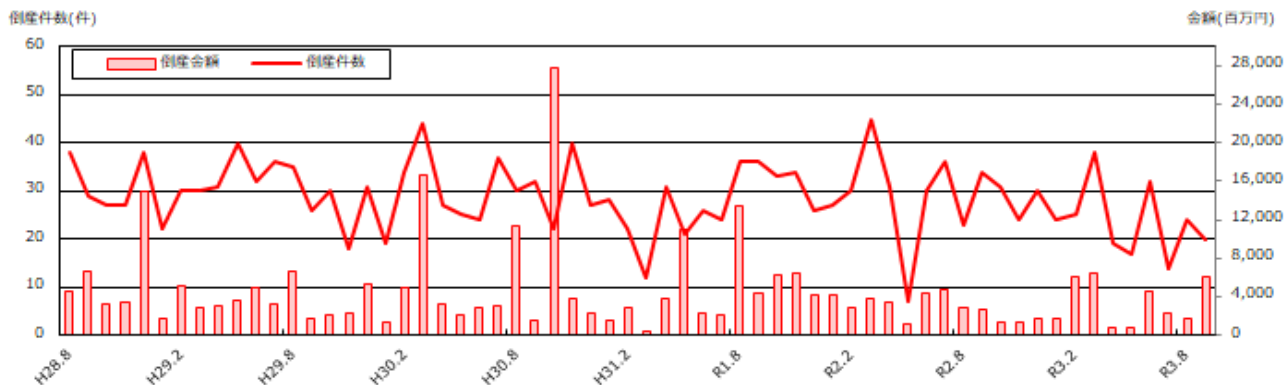


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

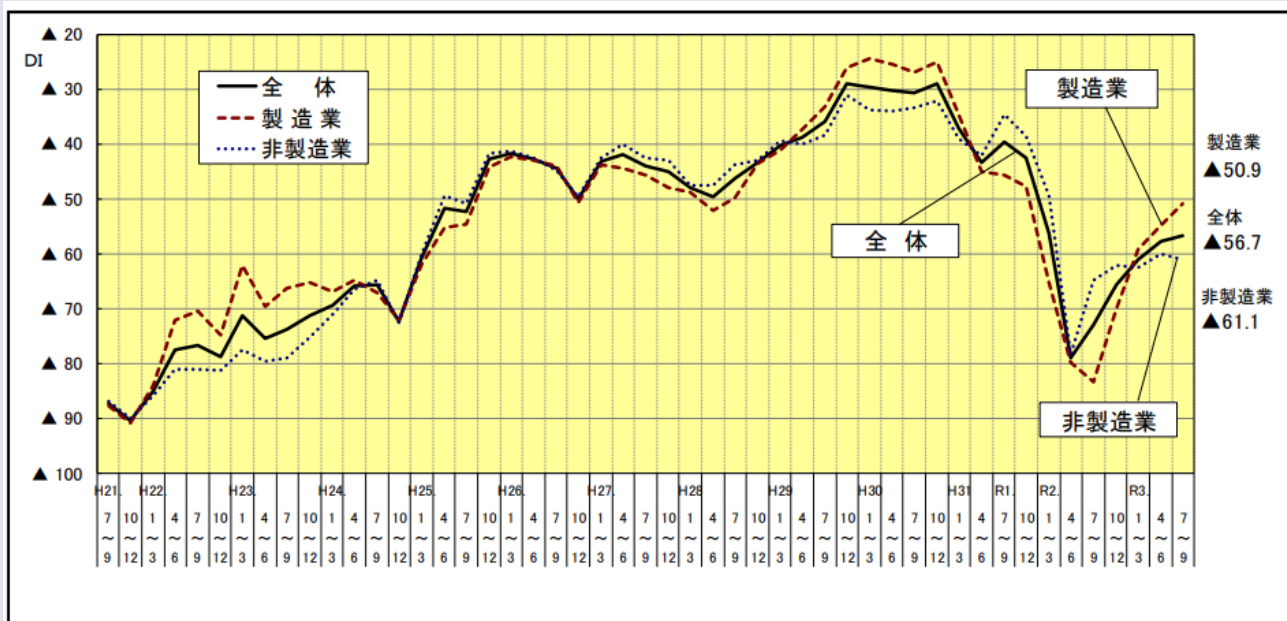
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年7～9月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は60.5%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲56.7となった。

前期（▲57.8）から1.1ポイント増加し、5期連続で改善した。

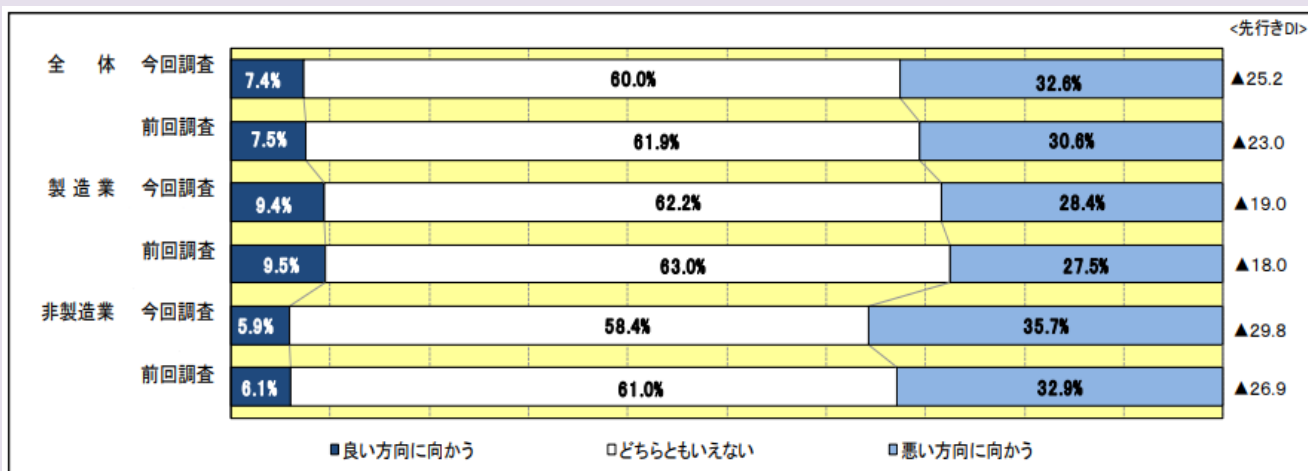
業種別にみると、製造業（▲50.9）は4期連続で改善し、非製造業（▲61.1）は2期ぶりに悪化した。



	当期DI (R3. 7-9)	前期比 (R3. 4-6)	前年同期比 (R2. 7-9)	来期見通しDI (R3. 10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R3. 7-9の見通し)
全 体	▲56.7	+1.1	+16.3	▲25.2	▲2.2
製 造 業	▲50.9	+4.0	+32.5	▲19.0	▲1.1
非製造業	▲61.1	▲1.1	+ 3.7	▲29.8	▲3.0

■来期（令和3年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%（前回調査(R3. 4～6月)比▲0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.6%（前回調査比+2.0ポイント）だった。先行きDIは▲25.2（前回調査比▲2.2ポイント）と、2期連続で悪化した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年7～9月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 3年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が横ばいとなっており、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	3年4～6月 前回調査	3年7～9月 現状判断	3年10～12月 見通し	4年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲15.3)	▲11.1 (2.2)	1.7(7.7)	1.4
大企業	(▲7.6)	▲13.0(15.2)	4.3(10.6)	10.1
中堅企業	(▲1.4)	▲1.4 (8.7)	16.4(20.3)	1.4
中小企業	(▲25.9)	▲15.0(▲7.2)	▲6.8(0.0)	▲2.7
製造業	(▲4.1)	▲5.5(9.9)	7.0(13.2)	4.7
非製造業	(▲24.2)	▲15.5(▲3.9)	▲2.5(3.3)	▲1.2

(注) () 書は前回(3年4～6月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	情報通信機械器具製造業
		鉄鋼業
	下降	自動車・同附属品製造業
		食料品製造業
非製造業	上昇	情報通信業
		不動産業
	下降	建設業
		小売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

①－③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年7～9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.7%で、前期（19.3%）から0.4ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

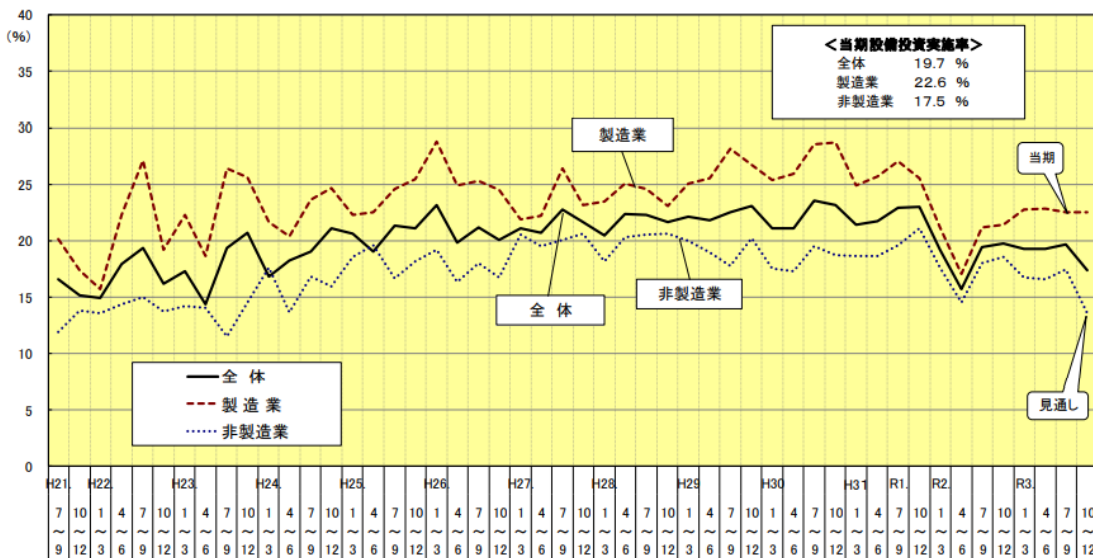
内容をみると、「生産・販売設備」が41.7%で最も高く、「車両・運搬具」が28.5%、「建物（工場・店舗等を含む）」が20.9%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が61.6%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が20.9%と続いている。

業種別にみると、製造業（22.6%）は5期ぶりに減少し、非製造業（17.5%）は3期ぶりに増加した。

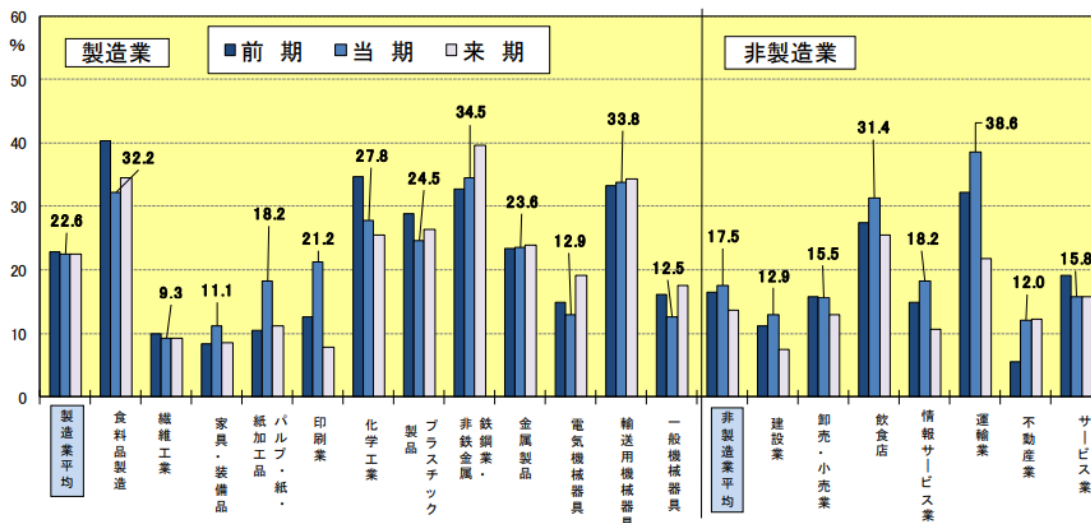
■ 来期（令和3年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.4%で、当期（19.7%）から、2.3ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率

※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年7-9月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

—3年度は、増加見込み—

- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比5.4%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同2.1%、中堅企業は同43.3%、中小企業は同13.3%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同11.3%、非製造業は同3.0%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	5.4 (7.9)
大 企 業	2.1 (5.9)
中 堅 企 業	43.3 (30.2)
中 小 企 業	13.3 (15.8)
製 造 業	11.3 (7.2)
非 製 造 業	3.0 (8.2)

(注) () 書は前回(3年4~6月期)調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（10月）」

《我が国経済の基調判断》：令和3年10月15日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。

- ・ 個人消費は、弱い動きとなっている
- ・ 設備投資は、持ち直している
- ・ 輸出は、増勢が鈍化している
- ・ 生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している
- ・ 企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している
- ・ 企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
- ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる
- ・ 消費者物価は、このところ底堅さがみられる

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、19都道府県の緊急事態宣言及び8県のまん延防止等重点措置の全てを、9月30日をもって解除したが、様々な事態を想定し、ワクチン接種、治療薬の普及を図るとともに、医療提供体制を確保する。また、人流抑制等の影響を受けた方々への経済支援を実施する。同時に、ワクチン接種証明等も活用しながら、通常に近い社会経済活動を一日も早く取り戻すことができるよう取り組む。さらに、こうした課題に切れ目なく対応し、新型コロナウイルス対応に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」による「新しい資本主義」を起動させ、国民の安全・安心を確保するため、新たな経済対策を策定する。その間も、新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行う。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	9月月例	10月月例
公共投資	高水準で底堅く推移している	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる
輸出	緩やかな増加が続いている	増勢が鈍化している
貿易・サービス 収支	おおむね均衡している	赤字となっている

《今月の判断》：令和3年10月20日公表

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・生産活動 横ばい傾向にある
- ・個人消費 横ばい傾向にある
- ・雇用情勢 弱い動きとなっている
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 7か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 4か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ9業種で低下したことから、2か月連続の低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車新規登録台数は2か月連続で前年同月を下回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下し、弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、横ばい傾向にある。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：横ばい傾向にある**

- 生産指数：93.3、前月比▲1.1%と2か月連続の低下。
 - ・情報通信機械工業、生産用機械工業、電気機械工業等の9業種が低下。
 - ・パルプ・紙・紙加工品工業、汎用機械工業等の9業種が上昇。
- 出荷指数：90.1、前月比▲2.8%と2か月連続の低下。
- 在庫指数：94.6、前月比+1.6%と2か月ぶりの上昇。

■ **個人消費：横ばい傾向にある**

- 百貨店・スーパー販売：7,068億円、全店前年同月比▲4.2%と2か月ぶりに前年を下回る。
(既存店前年同月比▲4.9%)
 - 百貨店：1,441億円、全店前年同月比▲12.8%と2か月ぶりに前年を下回る。
(既存店前年同月比▲11.8%)
 - ・「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」、「身の回り品」が不調。
 - スーパー：5,627億円、全店前年同月比▲1.7%と2か月ぶりに前年を下回る。
(既存店前年同月比▲2.9%)
 - ・「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」が不調。
- コンビニ販売：4,524億円、前年同月比▲1.6%と6か月ぶりに前年を下回る。
- 家電大型専門店販売額：1,726億円、前年同月比▲19.6%と3か月連続で前年を下回る。
- ドラッグストア販売額：2,801億円、前年同月比+0.9%と4か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,170億円、前年同月比▲14.4%と4か月連続で前年を下回る。
- 乗用車新規登録台数：97,037台、前年同月比▲1.2%と2か月連続で前年を下回る。
 - 普通乗用車：40,799台、前年同月比+12.1%と11か月連続で前年を上回る。
 - 小型乗用車：26,888台、前年同月比▲3.8%と3か月連続で前年を下回る。
 - 軽乗用車：29,350台、前年同月比▲13.3%と3か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：57,844台、前年同月比+0.3%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：39,193台、前年同月比▲3.3%と2か月連続で前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり282,249円、前年同月比(実質)▲0.3%と3か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.10倍、前月差▲0.01ポイントと6か月ぶりに低下。
 - 東京圏：1.00倍、前月差▲0.01ポイントと5か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：1.30倍、前月差▲0.01ポイントと12か月ぶりに低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.90倍、前月差▲0.12ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏：1.83倍、前月差▲0.11ポイントと3か月連続で低下。
 - 東京圏以外：2.05倍、前月差▲0.14ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人数（季節調整値）：271,276人、前月比▲1.0%と2か月連続で減少。
 - 東京圏：169,410人、前月比▲0.5%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：101,866人、前月比▲1.7%と2か月連続で減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+8.1%と5か月連続で増加。
 - ・「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.1%、前年同月差▲0.2ポイントと2か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：11,130人、前年同月比▲34.3%と4か月連続で減少。
 - 東京圏：8,919人、前年同月比▲33.7%と4か月連続で減少。
 - 東京圏以外：2,211人、前年同月比▲36.6%と9か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和3年7-9月期調査）
 - 全産業 前年度比+11.7%、製造業 同+21.1%、非製造業 同+7.3%
- 設備投資計画調査（2021年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

■公共工事：7か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2021年8月）：4,164億円、前年同月比▲12.6%と7か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2021年8月）：24,775億円、前年同期比▲6.3%。
 - 東京圏：2,583億円、前年同月比▲14.1%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：1,581億円、前年同月比▲9.9%と3か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：4か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：32,605戸、前年同月比+0.1%と4か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：25,014戸、前年同月比▲2.0%と4か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,591戸、前年同月比+7.6%と5か月連続で前年を上回る。
- ・都県別では、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、静岡県において前年を上回る。

■物価：消費者物価は13か月連続で低下

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（8月））
 - ：99.8、前年同月比▲0.1%と13か月連続で低下。
 - 総合指数：99.7、前年同月比▲0.4%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、設備修繕・維持、上下水道料。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信、生鮮野菜。

《総括判断》令和3年10月27日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、家電大型専門店販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、弱含んでいるものの、足下で持ち直しの兆しがみられる。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、食料品、汎用機械が増加しているものの、生産用機械、プラスチック製品が減少しているほか、輸送機械がサプライチェーンの混乱により足下で弱い動きになっているなど、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新規求人数は足下で増加しているものの、有効求人倍率は概ね横ばいとなっているなど、雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模）	3年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和3年10月27日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

個人消費は、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を下回っている一方、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが足下で持ち直しの兆しがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいるものの、足下で持ち直しの兆しがみられる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	生産を業種別にみると、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、全体として、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	有効求人倍率は緩やかに上昇しているほか、完全失業率は前年を下回っているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、鉄鋼で減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、小売業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、情報通信機械などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで10-12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「エシカル消費」

【エシカル消費とは】

エシカル（ ）消費とは地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のことです。

深刻化する地球温暖化や海洋プラスチックなどの環境問題、人身売買や貧困に起因する人権問題への対応は全世界的な課題となっています。それを受けて、消費者のエシカル消費に対する意識が高まるとともに、企業側の取組も進んでいます。

「エシカル」とは英語で倫理的・道徳的という意味の形容詞。

【エシカル消費に対する消費者の動向】

2019年度に消費者庁が全国の16～65歳の一般消費者を対象に行ったエシカル消費に関する意識調査では、2016年度に行った調査と比較して、興味があると答えた人の割合は35.9%から59.1%（前回調査比+23.2%）に、実践していると答えた人の割合は29.0%から36.1%（同+7.1%）に増加しました。

SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」では持続可能な消費生産形態を確保するというコンセプトが掲げられており、エシカル消費と密接な関係があります。SDGsへの取組が進んでいくことで、エシカル消費に対する消費者の興味、実践機会も今後、増加していくと思われます。

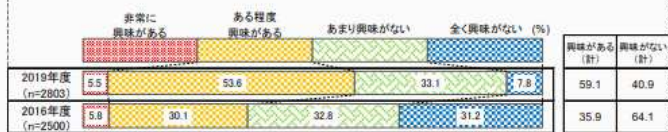
エシカル消費の配慮対象と商品・行動の具体例

対象	商品・行動
人・社会	フェアトレード認証商品
	売上金の一部が寄付につながる商品
	障がい者支援につながる商品
地域	地産地消
	被災地で作られたものを購入（被災地を応援） 伝統工芸品
環境	エコ商品
	レジ袋の代わりにマイバッグを使う
	資源保護の認証がある商品
	CO2（二酸化炭素）削減の工夫をしている商品
	マイボトルを利用
	食品ロス を減らす 電球を省エネLEDに交換

出所：消費者庁 エシカル消費特設サイトより

あなたは、エシカル消費について、どの程度興味がありますか

【2016年度調査との比較】



あなたは、エシカル消費につながる行動についてどの程度実践していますか

【2016年度調査との比較】



出所：消費者庁「倫理的消費（エシカル消費）」に関する消費者意識調査報告書（2020年2月28日）

【ESG投資・SDGsとエシカル消費】

同調査では、エシカル消費につながる商品・サービスを購入したくない理由も聞いており、「価格が高い」「本当にエシカル消費につながるかわからない」「どれがエシカル消費につながる商品・サービスなのかわからない」などがあげられていました。一方で、機関投資家を中心にESG投資（財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素を考慮し投資先を選別する手法）の考え方が定着化しています。企業側がエシカル消費に積極的に対応、情報発信することは消費者・投資家双方に選ばれることにつながり、ひいては企業価値向上につながっていくものと思われます。

エシカル消費もSDGsへの取組も、お金のかかる難しいことばかりではありません。寄付付き商品を選ぶ、地元の産品を買う、マイボトルを利用するなど、日々の身近なところから出来る範囲で取組んでみてはいかがでしょうか。「世界の未来を変えるのは、あなたの日々の消費です」（消費者庁エシカル消費啓発ポスターより）

埼玉県では「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け、埼玉版SDGsを推進しています。このたび、県民の皆様を楽しみながらSDGsを知っていただくための埼玉県公式スマートフォンアプリ

『S3（エスキューブ）』を11月1日にリリースします。詳細は特設HPにて御確認ください。

<https://saitama.toqtsun.jp>

埼玉県 エスキューブ

検索



(3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」

景気判断DI推移（南関東）

〔 現状判断 DI（各分野計） 〕

9月 は 41.3(前月差+6.2ポイント)と2か月ぶりに上昇した。
 好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は43か月連続で下回った。

〔 先行き判断 DI（各分野計） 〕

9月 は 57.4(前月差+12.3ポイント)と3か月ぶりに上昇した。
 好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は3か月ぶりに上回った。

景気判断DI推移(南関東)

年月	2021 4	5	6	7	8	9	(前月差)
現状判断DI	39.2	39.4	47.8	47.2	35.1	41.3	+6.2
先行き判DI	42.5	47.8	50.5	47.5	45.1	57.4	+12.3

南関東の調査客体 330 人、有効回答客体 309 人、有効回答率 93.6%

全国の動向

現状判断DI(季節調整値)は42.1(前月差+7.4ポイント)と2か月ぶりに上昇した。先行き判断DI(季節調整値)は56.6(前月差+12.9ポイント)と3か月ぶりに上昇した。

【参考：調査概要】

1. 目的 地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。
2. 実施頻度 毎月(内閣府が主管、地域ごとに調査機関に委託の上、実施)
3. 調査範囲 調査地域は12地域(北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄)。南関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県で構成される。
4. 調査方法 景気の現状または先行きに対し、5段階の評価(点数化)をし、回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出、『50』が好不景気の心理的な分かれ目とされる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(内閣府「景気ウォッチャー調査(令和3年9月調査結果)」(令和3年10月8日公表)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和3年10月29日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 島添 益陽(シマツエマサ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp